【委員会記録】

南委員長

ただいまから、総務委員会を開会いたします。(10時33分)

直ちに、議事に入ります。

これより、経営戦略部・監察局関係の審査を行います。

経営戦略部・監察局関係の付託議案については、さきの委員会において、説明を聴取したところでありますが、この際、経営戦略部・監察局関係の追加提出議案等について、理事者側から説明願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【追加提出議案等】(資料①②③)

- 議案第36号 平成23年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について
- 報告第5号 平成23年度決算に係る健全化判断比率の報告について

【報告事項】

- 「いけるよ！徳島・行動計画」評価結果概要について(資料④)

豊井経営戦略部長

おはようございます。まず9月県議会定例会に追加提案いたしました案件につきまして、お手元に御配付の平成24年9月徳島県議会定例会提出議案(追加)、1枚物により御説明いたします。

今回提出いたします案件は、議案1件及び報告3件でございます。以下、その概要を御説明申し上げます。

まず、議案でございますが、第36号につきましては、平成23年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定をお願いするものでございます。

続きまして、報告案件でございますが、報告第4号徳島県継続費精算報告書につきましては、東環状大橋(ケーブルイグレット)上部工架設事業、宮島江湖川橋上部工架設事業、東平橋上部工架設事業、相名トンネル新設事業の4件となっております。

報告第5号、平成23年度決算に係る健全化判断比率の報告につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政状況を判断する指標といたしまして、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標を、監査委員の意見を付し報告するものでございます。

報告第6号、平成23年度決算に係る資金不足比率の報告につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づきまして、公営企業の財政状況を判断する指標といたしまして、資金不足比率を監査委員の意見を付し、報告するものでございます。

提出案件の全体状況は以上でございます。

次に、経営戦略部・監察局・出納局関係の追加提案いたしました案件につきまして、お手元の総務委員会説明資料(その2)により、その概要を御説明申し上げます。

今回提出いたしました案件は、議案1件、報告1件の、計2件であります。

1ページをお開きいただきたいと思います。

その他の議案等でございますが、まず、平成23年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定につきましては、先ほど御説明申し上げたとおりでございますが、この案件につきましては、去る9月24日開催の議会運営委員会におきまして、議会閉会日に設置される予定の普通会計決算認定特別委員会に付託していただくことを御決定いただいております。

次に、平成23年度決算に係る健全化判断比率の報告でございますが、ここに記載しておりますのは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、いわゆる財政健全化法に基づく平成23年度決算に係る健全化判断比率でございますが、今議会で監査委員の意見を付して報告させていただいたものでございます。

まず、左から見ますと実質赤字比率、次の連結実質赤字比率については、ともにバーと記載のとおり赤字額は発生しておりません。

次の実質公債費比率は21.4%、右端の将来負担比率につきましては228.5%となっておりますところでございます。

それぞれの比率の下、括弧内の数値は、早期健全化基準いわゆる黄色信号に当たる基準比率であります。仮にこの基準を超えた場合、自主的な改善努力による財政健全化を求められることとなりまして、財政健全化計画を策定し、議会での議決などが義務づけられますが、前年度に引き続き本県の比率はこの基準をクリアしているところでございます。

なお、監査委員の意見書を御配付させていただいておりますところでございます。

以上で提出案件の説明を終わらせていただきます。

どうかよろしくお願い申し上げます。

数藤 監察局長

監察局から、1点御報告させていただきます。

「いけるよ！徳島・行動計画」評価結果概要についてでございます。

お手元の資料1をごらんください。

1ページは、県政運営評価戦略会議の役割についてでございます。

この県政運営評価戦略会議は、県民目線によるチェック機能の強化と県民意見の県政への積極的な反映を図ることを目的といたしまして、昨年10月に第三者機関として発足したものでございます。

2ページをお開きください。今年度の事業評価についてでございます。

今年度につきましては、昨年7月に策定されました「いけるよ！徳島・行動計画」の取り組み内容や課題把握の状況、今後の取組方針につきまして、県民目線からのチェックを行うことといたしまして、去る7月30日から8月29日にかけて、行動計画の7つの基本目標ごとに、7回の会議を開催し、計画に盛り込まれた737項目にわたりますすべての主要事業について、評価していただいたところでございます。

評価結果につきましては、737の主要事業のうちA優良とされたものが、348事業、全体の47.2%でございます。B妥当が、341事業46.3%、C取組内容の見直しが必要なものが、42事業5.7%、D新たな取組の追加が必要なものが、6事業0.8%との判定をいただいたところでございます。

この戦略会議でいただきました、主な評価や御意見につきましては、次の3ページから9ページにかけて、それぞれの基本目標ごとに抜粋してお示しさせていただいております。

次に、10ページをお開きください。

ここでは、とくしま目安箱などに寄せられました意見や提言につきまして、戦略会議において審議をいただいた結果、すぐれたものといたしまして採択された5項目につきまして、その概要を記載しております。

報告事項につきましては以上でございます。

よろしく願いいたします。

南委員長

以上で説明等は終わりました。

それでは、これより質疑に入ります。

質疑をどうぞ。

喜多委員

ただいま、数藤局長さんから、「いけるよ！徳島・行動計画」の評価結果について説明をいただきました。

私も以前、本会議のほうで、この評価については、もっと公平な第三者機関でやったらどうかという質問を2回させていただきました。そして、平成23年9月に知事から、徳島県総合計画審議会から評価を切り離して県政運営評価戦略会議を設置し、第三者機関としてのチェック機能をより強化するという答弁をいただきました。

それに基づいて、今回この「いけるよ！徳島・行動計画」の737項目の評価をしたということで、第三者的に厳しい評価をされているなあと感じました。

ただいまの説明では、おおむね良好というような結果であります。県政運営評価戦略会議の委員の皆さんからは厳しい評価があったかと思えます。監察局はこの評価をどのように受けとめておられますか。お尋ねをいたします。

河野評価検査課長

評価結果をどのように受けとめておるかということで御質問をいただきました。

今回2年目となる、県政運営評価戦略会議による行動計画の事業評価につきましては、先ほども御説明がありましたように、7月から8月にかけて、4週間という非常に短い期間に、基本目標ごとに7回にわたり会議を開催したということで、非常にハードスケジュールの中にもかかわらず、委員の皆様方におかれましては、暑い中終始熱心に御審議いただきまして、大変感謝いたしておるところでございます。

また評価に当たりましては、それぞれの事業を所管する部局から提出された取り組み内容、目標達成見込み、今後の取り組み方針などについて、記載した評価シートごとにさまざまな角度から、県民目線で総合的な判断をいただいたものと考えております。

戦略会議の事務局である監察局といたしましては、この評価結果や審議の過程における委員の意見を、真摯に受けとめる必要があるものと考えておるところでございます。また、各部局へもしっかりとその内容を

お伝えしたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

喜多委員

監察局としても新しい仕事を重大な責任をもってなされたということ、高く評価したいと思います。今回、いろいろと示されております評価結果を、今後どのように行政に活用していくおつもりか、お尋ねをいたします。

河野評価検査課長

戦略会議で示されました評価結果につきましては、行動計画の策定、推進を担う総合計画審議会に対しまして、戦略会議の森田会長から、提言書という形で提言されることになっております。この総合計画審議会において、見直し等の方向性について集中的に議論、検討されるということで聞いております。

あわせて、県庁の各部局では、評価結果を踏まえ、既存事業の見直しであったり新たな施策や事業の展開、国への政策提言などにぜひつなげていただきたいというふうに考えております。監察局としても、そのような方向で各部局に伝えたいと思っております。

以上です。

喜多委員

これからの予算編成等に、ぜひともこの評価が有効に生かされるように、委員長のほうで御配慮いただけたらと思っております。

県の行政も、県民の命を守るということで、安全・安心な予算政策ということが中心になろうと思っております。改めて、県の予算にしても行政にしても、絶対にしないといけないこと、まあまあのこと、どうでもいいというか緊急性がないものに分かれてくると思います。この評価をもとにして、そんなことも加味しながら、来年度も県民の安全・安心のために頑張っていたいただきたいなと思っております。

それともう一点、平成 23 年度決算に係る健全化判断比率についての報告をいただきましたが、実質公債費比率は 21.4%ということでした。平成 22 年度は 21.2%、今回は 21.4%ということになっております。

将来負担比率については平成 22 年度が 238.6%、平成 23 年度は 228.5%ということで 10.1 ポイント下がっておるようでございます。

これについての意見というか、悪くなっている中で、どのような見通しでこうなっているかということと、今年度、平成 24 年度末の見通しはどのくらいになる予定か、お尋ねしたいと思います。

坂本財政課長

委員から御質問がございました、実質公債費比率の現状と今後の推移についてでございますけれども、この指標につきましては、公債費等が標準的な財政規模に占める割合がどの程度かを示すものでございまして、23 年度決算による実質公債費比率は、先ほどからございますように 21.4%ということで、昨年度に続きまして全国ワースト2位、北海道に続いてワースト2位という状況でございます。

この比率が全国的に見ても非常に高くなっている要因といたしましては、平成4年度から14年度まで、度重なる国の総合経済対策に呼応しまして、本県が社会整備促進のため多額の県債を発行したということが、現在の公債費を押し上げる結果を招いているというふうに考えております。

実際、例えば平成14年度のデータを見ますと、普通建設事業費の標準財政規模に対する割合が、全国平均が47.8%でありましたけども、本県は75.2%ということで、非常に力を入れてやってきた、そのつけが今まわってきている状況でございます。

このような状況を踏まえまして、近年徹底して財政構造改革、県債の新規発行抑制を初めとする公債費抑制に向けて取り組んでおりまして、その結果、本県の公債費につきましては、臨時財政対策債を除きまして平成19年度をピークとして減少基調に転じてきているということから、今後、実質公債費比率は改善していくものと見込んでおりまして、今年度がピークではないかというふうに考えております。

以上です。

喜多委員

実質公債費比率が増となった理由は課長のほうからもお話がありましたけれども、やはりこれも、もっともっと頑張ってもらいたいというものでもございませぬけれども、間をとっていくというのは非常に難しいと思います。あきらめ過ぎたら、本当に何もかもとまってしまうたら、にっちもさっちもいかんようになるという中で、その兼ね合いを見ながらやっていかんかんとというのは本当に大変だろうと思います。

要は何をするかにもよるんですね。今だったら防災、減災ということに対して予算をつぎ込まなければとということで、いわゆる不要、不急なものは、判断が非常に難しいと思います。

いろいろ47都道府県でも事情があるし、本当にふやさないといけないということがいっぱいあろうと思いますし、それはそれぞれの県で多少異なると思いますけれども、やはり幾ら悪くても平均ぐらいになってほしいなあという思いが強いております。今後とも頑張ってもらいたいなあと思っております。

それと、先日、新聞報道を見ておりますと、県内24の市町村、そのほとんどで実質公債費比率の改善が見られるそうです。各市町村が頑張ったんだなあと思います。しかし徳島県だけが21.2%から21.4%ということで、非常に残念な結果です。

指導する立場として、自分は悪いけどお前は頑張れよというのはちょっと何か、矛盾があるというか、しんどい立場でないかなと思います。このことについて何かコメントがあったらお願いできたらと思います。お答えは難しいだろうと思いますが。

坂本財政課長

県内市町村の健全化指標の関係については、市町村課の担当にはなるんですけども、本県の状況につきましては先ほど申しましたとおり、今年度21.4%ということで、非常に高い水準ではございますが、先ほど申しましたとおり、公債費の抑制を初めとする財政健全化に向けて今力を入れて取り組んでおりますので、ピークが今年度ではないかというふうに考えておりまして、引き続き県政サービスの安定的な運営をやっていくためには、財政の健全化が欠かせないと思いますので、今後も公債費抑制に向けてしっかり着実に取り組んでいきたいと考えております。

喜多委員

これも決定打がないと思いますけれども、せめて実質公債費比率が18%以下になるように指示しないと、職員全体が気合い入れてやってほしいなと思っております。お伺いを立てないと借金ができないというのは何かこう、すごく情けない感じがいたします。

それも全国が全部悪いというのなら仕方ないけど、徳島だけとか7つだけ。起債許可団体7つの中からぜひとも脱出してほしいなあと、これは絶対要望をしておきたいと思います。見通しはどうか。

坂本財政課長

委員からお話しございましたとおり、実質公債費比率が18%以上になりますと地方債の発行にあたりまして、総務大臣の許可を得なければならないというふうになっております。

本県につきましては、平成20年度に18%を超えまして、地方債の発行にあたっては許可を得る必要があるということで、公債費負担適正化計画というものを策定しております。実質公債費比率の適正な管理に努めているところでございます。

先ほど申しましたけども、臨財債を除きました公債費につきましては、平成19年度をピークに減少に転じておりまして、引き続き県財政の健全性に十分配慮して、計画的な財政運営を徹底しまして、公債費の減少基調を維持することによりまして、今後この比率の改善が見込まれているところでございまして、この公債費負担適正化計画におきましても、平成28年度には18%を下回り、許可団体を脱する見込みというふうにしております。

以上です。

喜多委員

幹部職員の皆さんの力によって、ぜひとも、これは抑えてほしいなあとということを強く要望しておきたいと思っております。

それからもう一点、管財課長さんにお尋ねしたいんですが、ことしも夏の暑い中、冷房温度28度で、職員の皆さんはよく耐えて、汗をふきながら仕事されて、熱中症にもならずによく頑張ったなと思っております。

その節電の思いを冬につなげたいという県民環境部からの報告もあったり、一過性の夏だけの節電、夏だけのいろいろな環境に対する思い入れではなく、冬に向かっても続けたいという話もありました。

管財課として、今後この庁舎の管理、細かいんですけど温度管理、もちろん出先も一緒ですけども、温度管理を今後どのように計画されておられるのか、お尋ねをしたいと思います。

藤本管財課長

ただいま喜多委員のほうから、ことしの冬に向けて「あわ・なつ時間」の節電対策、これをどのように生かしていくかという御主旨の御質問だと理解しております。

「あわ・なつ時間」における節電の取り組み、これは昨日、9月末で終了いたしました。この間皆様方、職員はもとより来庁された方など皆様方の積極的なお取り組み、あるいは御理解、御協力の賜物で、節電目標を

上回る削減となっております。

「あわ・なつ時間」の節電、これは昨日をもって終了いたしました。省エネ、それから節電の取り組み、これもまた非常に重要な課題でございますので、日ごろから取り組んでいくということが大切なことだと思っております。このため、引き続き従来から行っております昼休み時間の部分消灯、それから廊下の電灯の一部消灯、また使用していない時間帯におけるOA機器の電源オフなどの取り組みというのは継続して行っていくことにしております。

また、ことしの夏の「あわ・なつ時間」この成果、あるいは取り組みの状況につきましても、いろいろ職員アンケートを実施して検証を行うとともに、この冬に向けた節電の対策ということでございますけれども、まずはことしの夏の取り組み、これについて検証を行うとともに、環境部局などとも連携しながら、冬に向け、今後の電力需給状況なども見ながら対応してまいりたいと考えております。

喜多委員

1度上げても下げても、料金的にはそんなにびっくりするほど変わるっていうものではないと思いますけれども、職員一人一人の意識改革という意味では、非常に大事なことでないかなと思います。

これから冬に向かって、また夏と同じように、県庁が率先して節電、そして省エネに向かって続けられることを要望して終わります。

古田委員

まず私はオスプレイの問題についてお伺いをしたいと思います。

本会議では、9月28日の1時半から中四国防衛局から来られて説明があるという答弁がありました。それはどういう内容で、県はどのように受けとめられたのか、お伺いをしたいと思います。

田尾総務課長

去る9月28日に、防衛省中国四国防衛局から説明に来られて、私どもも説明をしっかりと聞きました。その中身についてと我々の対応ということで、御質問をいただいたわけなんですけど、まず、中国四国防衛局から28日の1時半に来られて、資料に基づいて説明を受けたところでございます。

資料につきましては、既に防衛省のホームページで公開されております、モロッコにおける墜落事故に関する分析評価報告書、フロリダにおける墜落事故に関する分析評価報告書、さらに、MV-22 オスプレイの沖縄配備についてという文書などに基づきまして、十分説明をしていただきました。

まず、事故の分析評価の関係でございますが、環境上の要因でありますとか人的要因、それから機体の要因、それから飛行支援上の要因などについて、項目ごとに分析をしてございました。例えば環境上の要因で申しますと、モロッコの場合、事故機が追い風で、約7.7メートルから14メートルの中で運用されていたということが、事故の重要な要因だと分析をしてございました。

それから、人的要因に関しましては、操縦しておりました副操縦士が比較的経験の浅い操縦士であったと。さらには、事故機の機長が、機長としての指揮監督に問題があったと。それから、副操縦士の操作、飛行マニュアルに明らかに反した不適切な操作であったというようなことが述べられているところでございま

す。それから、飛行支援上の要因、これは整備とかそういうところでございますが、機体の整備上は問題は認められないというようなところでございました。

結論といたしまして、モロッコの場合、主たる事故原因は、飛行マニュアルで定める、回避すべき追い風でございますが、そういう追い風で約 7.7 から 14 メートル、比較的強い追い風の中に入ってしまったということ、それから、人的要因で、副操縦士の経験が比較的浅いというようなことが結論づけられておりました。

それから、フロリダにおける墜落事故に関する分析評価報告書につきましても、同様に環境上の要因でありますとか、人的要因などについて分析がされておりました。

環境上の要因は、フロリダの場合、雲、風、地表面など事故要因としては特定されていないと。人的要因といたしましては、操縦していた副操縦士は事故前の訓練実績が比較的少なかったというようなこと、それからフロリダの場合は、2機で飛んでおったようですけども、もう一方のオスプレイとの位置関係を見誤ってしまい、事故機が、先を行くオスプレイの後ろに回ってしまった、そういうことが述べられているところでございます。

こちら、飛行支援上の要因としては、整備上の問題は認められないということで、結論として、主たる事故原因は、事故機とその前を行くオスプレイとの相対位置を誤認識したということで、十分な高度差を確保せずに、事故機の旋回中の、前を行くオスプレイの後ろに回ったということ、機長も副操縦士に機体の位置を修正させるか、みずから操縦することによって事故機を後ろから離れさせなかったというようなことが主たる原因であり、人的要因によるところが多いというようなことが述べられてございました。

次に、MV-22 オスプレイの沖縄配備についてでございますが、安全性につきましては、再発防止策、そして事故の教訓を踏まえた訓練の実施でありますとか、機長の指揮監督責任の徹底でありますとか、そういったことが確認されているところでございます。

結論といたしまして、日米合同委員会の合意が遵守され、地域住民の安全に対して最大限の配慮がなされるとの前提にたつて、我が国におけるMV-22 オスプレイの飛行運用を開始させるというようなところが、公開されている書面にも記載されておまして、そういったことを我々説明を受けたところでございます。

これに対しまして、私もからは、説明をいろいろ受けたわけですけども、その中にはモロッコやフロリダの事故における再発防止策、日本政府における確認でありますとか、それから気候等の安全上の理由がある場合を除きでありますとか、あるいは、可能な限りといったような、やや不透明な部分も残っております。こうした状況では県民の不安や懸念は払拭できないというふうに考えまして、国に対し、その場で本県上空でのオスプレイなどの米軍機による低空飛行訓練が実施されないよう、改めて要請をしたところでございます。

古田委員

る説明を受けられて、安全が払拭できたわけでない、安全性が確保できたものでない、不安や県民からのいろんな懸念、こういったものにまだ答えられていないということで、低空飛行訓練は中止をという要請をされたということなんですけれども、このオスプレイに関してはアメリカでも、構造上問題があると指摘をされている方もいらっしゃるわけですね。

こんな、本当に単純なミスで墜落事故が起こるということは、機体には問題がないとアメリカは言うけれど

も、やっぱり問題なんだということで頑張っていたきたいと思います。

私たち日本共産党県議団は、28日に防衛省に行きまして説明を受けました。私たちが行ったときにはまだフロリダの結果は出てませんでしたが、モロッコの事故については同じような説明でした。後ろから追い風があったとか、160時間ぐらいの経験しかない操縦士が操縦していたとか。そんなことを言ったら、オスプレイが24機も配備されて、400人も米兵が送り込まれるということになったら、操縦経験のない人がいっぱいいるわけでしょ。

ですから、人為的なミスだと言われているというのは、やっぱりこのオスプレイの配備には問題があるということを示していると思いますので、ぜひとも県はもう少し強く、配備そのものの中止を、ぜひ強く求めていると思います。

あんまり時間がないので簡潔にお願いしたい。部長さんどうですか。

田尾総務課長

オスプレイにつきましては、その安全性が十分に確保されないまま沖縄県米軍普天間基地に配備されますと、本県にとっても、県民の安全安心が脅かされるということになりますので、本県上空で低空飛行訓練が実施されないよう、政府の責任において、安全安心の確保について、沖縄を初め関係自治体や国民に説明を尽くすなど、最大限の努力をしていただきたいというふうに考えておりますので、そういった姿勢で私どもも臨んでいきたいと考えております。

古田委員

説明をし尽したらいいというようなことではないと思いますので、これだけたくさん事故を起こして、何人の方が亡くなっているというオスプレイの配備そのものをやめよと、強く求めていっていただきたいと思います。

それと、私どもの本会議での質問に対して、米軍機の低空飛行が行われた旨の連絡が市町村からあった際は外務省へ連絡する、問い合わせをするということでした。しかし、オスプレイの問題は、防衛省が関係しているわけですよね。こういう場合は、外務省と防衛省の両方に、常に連絡をすることが大事だと思うんです。それと、どちらも電話連絡ではなくて、問い合わせに対して文書による回答が返ってくるよう求めていると思います。広島県なんかは、低空飛行があった場合は両省に連絡しているんですね。それで、中国四国防衛局に対して問い合わせをしたら、その内容がちゃんと文書で返ってきています。ですから、徳島県もそういうふうにきちんと両省に対して、文書での回答を求めていると思いますけども、この点はいかがですか。

田尾総務課長

防衛省及び外務省に、私どもが要請した場合に、文書で回答するよう求めるべきという御質問でございます。

まずは私ども、低空飛行の場合は外務省の日米地位協定室、それから防衛省の中国四国防衛局にそれぞれ情報の提供をいたしまして、特に外務省においては、日米地位協定室に対しまして、低空飛行であるな

らば、それは米国側に確認をしていただいて、回答をいただけるようお願いをしているところでございます。書面でという部分でございますが、これまでも防衛省または外務省との話の中では、こちらから照会したすべての案件につきまして、回答をいただいているわけではございませんけれども、米側から回答があった際には口頭で、電話でもって回答をいただいております。今後ともそういった、機動的なやり方に対応してまいりたいというふうに考えております。

古田委員

回答は文書でちゃんともらうべきです。文書で、ファクシミリで送って、問い合わせをしていることに対してちゃんと文書で返してくださいということを求めれば、ちゃんと応じてくれると思います。中国四国防衛局もそういう対応してくれると思いますので、ぜひそれはお願いしたいと思います。

それはなぜかと言いますと、私は防衛省で、住民などから内局や地方防衛局へ寄せられた苦情件数の資料をいただきました。これはたくさん苦情が来たときに、防衛局が米軍に問い合わせをして、飛んだのかどうか報告をもらったものです。平成 22 年 8 月から平成 24 年 7 月までの間で、徳島県の場合は 6 件確認をしています。だけど県には一切その連絡が来てないとお聞きしています。やっぱり県民の命、安全にかかわる問題ですから、きちんと対応していただきたいと思うんです。

オスプレイの問題に戻ります。環境レビューの中ではオレンジルートも含めて 7 本の低空飛行訓練ルートというのが言われておりました。しかしその後、隠していた部分があることがわかりました。それは中国地方を通る低空ルートでブラウンルートというらしく、あわせて 8 ルートということになっておりますけれども、それは、日米安保条約や日米地位協定に基づいてできたものではないんです。

もともと米軍の低空飛行区域というのは海のほうに設定をされているんです。だけどいつの間にか、自衛隊が訓練をしていたところに米軍がやってきて低空飛行訓練をするようになったわけです。なぜ勝手に米軍が 8 ルートの低空飛行訓練ルートを使うのか、そこのところはやっぱりきちんと解明すべきだと思うんです。

しかし、防衛省も外務省も、なかなかそういうことをきちんと聞かないわけです。私たち共産党の国会議員が質問をしても、そこところは知らぬ存ぜぬです。

徳島県がオレンジルートに入っている以上、なぜ米軍機がそのように低空飛行訓練をするようになったのかということ、県としても国に対してちゃんと調査してほしいと思いますが、その点はいかがでしょうか。

田尾総務課長

本県が、オレンジルートと呼ばれる低空飛行訓練ルートの中にどうして入っているのか、事情をただせという御質問でございます。

先般 9 月 28 日に防衛省が来庁しました際にもどういういきさつ、あるいはどういう理由で本県がそういったルートに入っているのかというようなことをただしました。しかし残念ながら、防衛省側においても、ルートが数本あるということについて、公式に確認したのはこのたびが初めてであって、どうしてこういったルートが選ばれているのかについては、詳細は知り得ないというような回答でございました。

古田委員

知り得ないという答弁だったというんですけれども、それでは日本国民の命、安全を守る国として不十分だと思えます。ですから、そのところは国に対して強く求めていっていただきたいというふうに思います。

それから、日米合意のもとに今回安全宣言で、市街地を飛びませんよとか、150メートルとか300メートルは守りますよとか、原発の上は飛びませんよとか、いろいろ言ってますけれども、そんなことはもともと1999年の日米合意でちゃんと合意をされていることなんです。それが守られていないのが今の米軍機なんです。

だから、一生懸命やりますよとか言っても、それは信用できないと思えます。岩国基地でこの前、オスプレイの試験飛行がされました。そのときも既に市街地の上を飛んで、大きな爆音に驚いたとか、いろいろな声が届いております。

いくら日米合同委員会が開かれて、日米合意ができたとしても、なかなかそれが守られていない。日本政府は日本防衛のためだとか言うけどもそれは全然違って、レビューの中でも、オスプレイが防御戦闘訓練や低空戦術訓練などの訓練を行うことを明記しています。海兵隊のマニュアルでは、地形回避の技能の向上を目指す目的として、地上500フィートを下回る高度で飛行することを意図する指示を、マニュアルの中で出しています。

日本政府が日米合意でこういうことを守るようにアメリカに言いましたよと言っても、それは守られるようなものになっていないということです。この日米安保条約や日米地位協定というのは、あまりにもアメリカの言いなりで、日本は何も言えないという状況になっていると思えます。

オスプレイの配備を地位協定を盾に強行するなら、全基地即時閉鎖という方向におかざるを得なくなると仲井眞沖縄県知事も述べておりますし、福田岩国市長は、防衛省によるオスプレイの陸揚げの説明に対して、日米安保体制に大きな影響が懸念されるというふうに述べています。また愛媛新聞では「配備中止し安保見直す契機に」との社説の中で、外交上も米国追従でいいはずがない、政府は米国による今回のオスプレイ配備押しつけを、日米安保体制の根本的な見直しと、主体的対米交渉を始める機会とすべきだということを、提案しています。

こういうことから考えたら、今こそ日米安保条約、日米地位協定というのを見直しをしていくときだと思えますけれども、その点はどのようにお考えでしょうか。

田尾総務課長

古田委員からのお話ありがとうございましたけれども、まさに外交防衛という部分についてのお話かと思えます。これは申すまでもなく国の専管事項でございます。私ども徳島県行政としては、自分たちの守備範囲の中で最大限の努力はしてまいりたいというふうに考えております。

古田委員

今こそ、アメリカ追従の、安保条約や日米地位協定を見直すときだと思えますので、ぜひそういう声を上げていっていただきたいと思えます。

次に、本会議でも私たちが取り上げた不祥事の問題です。5年間調査してはどうですかという私たちの提案に対して、それは今考えておりませんという答弁でした。しかしこの5年間に次々と不祥事が起こっており

まして、今いただきました監察局の評価結果にも、公正で公平な県政の推進、公平・公正な職務執行の確保のためにいろいろ論議をして、Dの評価です。Dということは、最も改善を要するという評価をされているわけですね。

5年間の懲戒処分について、どのくらいの数で推移していますでしょうか。

減給とか戒告とか上司の方に対する処分は結構です。

小笠人事課長

5年間の免職あるいは停職の件数についての御質問でございます。

手元の資料で進めさせていただきますと、5年間ということで平成20年からということになるかと思えます。平成20年が、免職事案、停職事案、合わせまして8件でございます。それから平成21年が5件でございます。22年はございません。平成23年が1件、それから24年が3件ということになってございます。

古田委員

免職の方が7名と停職の方が10名ということ、平成22年はなかったということですが、次々と起こっているということで改善策が求められていると思います。

そのうち停職1カ月になった方は、問題のあった平成20年度、教職員課に勤務されていました。その教職員課で出勤簿を見せていただいたところ、平成20年の4月から21年の3月までの1年間、11名の職員がだれ1人、お休みを取っていません。時間休を取っておられる方はおいでますけれども、そんなことがあるんでしょうか。土日に出張しても、その振替休日も取ってないんです。問題のあった方は、三重県の方に出張されていたということですが、その出張されていた旅費も請求していません。

私からしたら疑問に思う点が幾つかあるんですけど、どうなっているんでしょうか。もしわかりましたらお尋ねしたいと思います。

監察局の方が2ちゃんねるなどを見て調べられたと聞いておりますけれども、人事課かどちらか、わかりますでしょうか。

小笠人事課長

出勤簿あるいは振り替えの関係で、どうなっていたのかという具体的な御質問をいただいたわけでございます。古田委員が、先ほど質問の中でも触れられておりましたけれども、この案件につきましては、平成20年、教育委員会の時代ということで、基本的に教育委員会で、出勤簿あるいは旅行命令簿等を持っておりますので、私どものほうとしては、その詳細については把握いたしておりません。

ただ、一般的なお話として申し上げますと、出勤簿の集計欄ができていないというお話なんでしょうか、印鑑がすわっていないということでしょうか。ちょっとその辺がわからないんですけども、いずれにしても、細かいことといえますか、原本そのものが教育委員会のほうにございますので、この場ではちょっと把握いたしておりません。

古田委員

これはそのコピーしたものです。時間休を取られた場合はこういうふうに入力するんだそうです。それで、みんな判を押してるんです。全部、すべて、どの月も。7月8月なんかは時間休で取られている方が多いです。でもその他、普通であればいろんなことで年休を取られたりするかと思うんですけども、それが見当たりません。それから土日に出張というのがありますが、その振替休日というのが、これで見るとはないんです。

監察局がこれを調べられて、問題があった、不正なお金が出されていたということで1カ月の停職処分をされたわけですが、監察局のほうではわからないんですか。

板東監察局次長

当該事案につきましては、ことしの5月、監察局職員がインターネットの書き込みサイトである2ちゃんねるにおいて、懲戒処分を受けた職員について、実名での誹謗中傷、あるいは出張旅費の不正受給等の非違行為を疑わせる記載を確認したこと、これを端緒といたしまして、当該職員から数回にわたり事情聴取、関係者からの聞き取り調査や出張命令等の関係書類の精査分析を行うなどによって、実態の把握に努めたところであります。

委員がおっしゃられております出勤簿全体について、当課のほうで調査したわけではございませんので、その他の職員についてすべて出張がどうなっていたか、あるいは休みがどうなっていたかといった点については把握しておりません。

古田委員

私がちらっと見ただけでも、11名の方が勤務されているのに、1年間誰も休みを取っていない、年休というのがない、出張の振替休日もない、それはおかしいのではないかと思います。それから、三重県へ出張願いを出して、課長のほうから出張命令されたと思うんですけども、それに対して旅費の請求もしていないなんてそれもおかしい。

やっぱりきちんと調査をすべきではないかなと思うんですけども。

板東監察局次長

私どもも、委員がおっしゃられたような点についてといいますか、当該職員についての出張のあり方については疑問を持ったところでございます。

ただ、しかしながら、支出については、会計課のほうに確認したところ、お金が出ていないという形で確認をいたしましたので、それから、当人から事情聴取をしたところ、それについては旅費請求をしていないということがございましたので、そういう判断をさせていただきました。

古田委員

まあ疑問点が残りますので、ぜひもう一度再調査をしていただけたらというふうをお願いして終わります。

元木委員

先ほど実質公債費比率の 21.4%についていろいろ議論がありました。私自身も監査委員で名前が入っておりまして、監査の意見の議論なんかも踏まえて、ちょっと議論を深められたらなと思って、質問をさせていただきたいと思います。

まず、この実質公債費比率を、ほかの県と比較するとどういふ状況なのかちょっと教えていただけたらと思います。例えば今、広域連合の仲間であります四国のほかの県ですとか、関西の他府県の状況はいかがでしょうか。

坂本財政課長

実質公債費比率のほかの県の状況についてでございます。

まず四国、ほかの3県につきまして、香川県、愛媛県、高知県ともに平成 23 年度決算に基づく実質公債費比率は 15.5%となっております。それから、関西広域連合のほかの府県がどうかということでございますけれども、順に申し上げますと、まず滋賀県につきましては 16.1%、京都府につきましては 14.2%、大阪府につきましては 18.4%、兵庫県につきましては 19.5%、和歌山県 12.4%、鳥取県 12.6%となっております。

以上です。

元木委員

他府県が大体 15%前後という状況に対して、本県の状況は決して健全とは言えないなという気がいたしております。

これをなぜ私がきょう話そうと思ったかといいますと、私の地元の東みよし町という自治体、私の生活している町なんですけれども、この町も市町村合併等の影響で、財政がここ6年ぐらいいかかなり厳しい状況なんです。町長さんが会で町民の方に説明をされておる姿を拝見するんですけれども、どんな会でもまず町の、自分の自治体の財政状況を事細かに説明されています。町の財政が大変厳しい状況であるので、住民の方の理解をいただかなければいけないということをまずおっしゃいます。

一方、本県の飯泉知事さん、私もよくいろんな話を聞かせていただきますが、旧自治省の出身の方ではありますけれども、自治体の細かい財政の話というのは余りしてないなという印象をもっております。むしろ、これからもっと前向きにこの事業をやりますとか、箱物も含めて前向きな話が多いので、そのあたりのギャップをいつも感じております。

そういう中で、今回こういう数字が出てきて、やはりこれから、県としてもっと、借金の問題、これを県民あるいは県の職員の方々と、危機意識を共有することが大切なんじゃないかなと、私は感じておる次第でございます。

JRが民営化で厳しい状況にあったとき社長さんが一番先にやったのが、幹部職員を集めて同じ認識で問題を共有するというような話をしたと、記事でちょっと読んだことがございます。

経営戦略部と名前も新たにされて、先日、総務課長がおっしゃったように、これからはカスタマー・サティスファクション、県民を顧客とみなして、お客様とっていかんサービスをするか、サービスしていく上でいかに県民の負担を求めていくかという基本的なこと、こういったことをやはり丁寧に説明していくことが大事なんじ

やないかなと思っいるところでございます。

国でも、社会保障と税の話ですとか、社会状況の変化に応じて、国民あるいは県民、町民に負担を強いる話が多い。私も地元で話をしておりますと、行政がいろいろ改革をするのは結構なだけけれど、負担を強いるような話にはしないでくれというのが率直な県民の御意見でございます。今回の、県で言いますと県有施設の利用料の話とか、町でもいろんな施設で負担を強いる話、あと国民健康保険料、国民年金保険料、介護保険料、そういった料金の話にはかなり敏感な方がふえておるとい気がいたしております。

そういう中で今後、こういった問題に対する県民への広報、県としてどういう説明をしていかれるおつもりなのか、あるいは県の幹部と職員がもっと議論を深めて、認識共有すべきと思うんですけども、そういった点についてどういう取り組みを行っていかれるおつもりなのか、お伺いをいたします。

坂本財政課長

県の財政状況などを今後もっと広報していくべきではないかということでございますけども、当然今までも厳しい財政状況で、絞るべきところは絞って、一方で、今で言いますと、防災減災を初め重点化すべきところは重点化をするということで、メリハリの効いた予算編成に努めているところでございます。

さまざまな機会を通じまして、知事から記者の皆様ですとか県議会の皆様へ予算を発表するときも、こんなことをやりますということだけではなくて、財政健全化に向けた取り組み、特に財政構造改革基本方針を昨年策定しまして、その取り組み状況はどうなっているかですとか、そういったことをしっかり説明させていただいているところでございますし、ほかにPR手段としましては、広報誌ですとかホームページ、こういったものは当然活用して情報発信はしているところでございます。

こういった取り組みをさらにしっかりと、県民の方、委員会の方にも、財政状況を理解していただく、一方でメリハリのついた予算編成という部分で、県民サービスの維持充実にも努めていきたいというふうに考えております。

豊井経営戦略部長

経営戦略部として、特に県民の方の顧客・サティスファクション、顧客満足度をさらに引き上げていくということを申し上げているところでございまして、まさに県民の方の目線に立って、理解と協力をいただきながら県行政を推進するということは、委員御指摘のように重要なことだと認識をいたしております。

そういう中で今、財政課長も申し上げましたように、特に県の財政状況につきまして、きめ細かいいろんな広報媒体を通じまして、御案内をするということが大変重要であるというふうに考えておりますし、また庁内におきましても、いろんな政策決定をする各部長さんが同じようなベクトルでもって考えていく、特に財政状況についての理解と協力を求めるということが非常に重要であるというふうに考えておるところでございます。

私どもとしては、毎年度、予算編成方針におきましても、特に先ほど議論がございました実質公債費比率といったものが非常に高いという状況もございまして、県債発行を行うことが多い投資的経費につきまして、さらなる平準化と重点化を図るよう、各部局に対してお願い、周知徹底を図っているところでございます。

今後におきましても、全庁が一丸となって、財政構造改革基本方針に基づきまして、投資的経費の重点

化、まさに安全安心の確保のための防災減災対策、あるいは経済、雇用の確保といったような観点での投資的経費の重点化を図りまして、新規県債の発行抑制等々、財政の健全化に取り組んでまいりたいというふうに考えておるところでございます。

よろしく願いいたします。

元木委員

今の借金の状況をいかにわかりやすく県民の方に伝えていくかというようなことを、これから考えていくべきじゃないかなと思っておるところでございます。

ぜひ財政課、あるいは経営戦略部として、ある程度詳細な説明を知事さんにもしていただいて御認識いただく、もっと財政をよくするために県民の方にこう伝えてくれというようなこともレクチャーをしていただきたいなと思っております。

きょうの資料でも、多分皆さん思われたんじゃないかなと思うんですけども、準元利償還金の増加ですとか、実質公債費比率ですとか、一般の方に説明をするのは難しいところもあるんじゃないかなと思います。

よく私の地元町議さんが言われるのが、県民1人当たり、あるいは町民、国民1人当たりの借金です。これは資産の話にもなってくるんですけども、公債残高を単純に町民、県民、国民の数で割ると、国民1人当たりの借金が、5～6年前の数字を調べたんですけども、700万円から800万円になるんじゃないかなと思います。県も110万円から120万円ぐらい。私の地元の町は50万円ぐらいだったと思うので、合計1,000万円ぐらいの借金が1人の国民の肩に乗っかっておると。その借金をこれからどうとらえて行財政を運営していくのか、そういう話になってくると思うんですね。

けさも、たまたま丸若委員のホームページを見ておりますと、借金時計というようなことで。これは自治体の中でも借金の残高がある程度改善しているところが公にしておるんです。金利の支払いがこれからどうなっていくのかといった部分も含めて、できるだけわかりやすい形で、住民の方にお示しをしていただきたいなと思っております。

きょうは広報の方の発言はございませんでしたけれども、県の借金の状況に加えて、家庭の負担がこれからどうなっていくのかとか、子供が3人いる家庭だったら大体1年間にこのぐらい支払わなければならないとか、そういった切り口で、ぜひ効果的な広報をしていただきたいというようなことを御要望いたしまして終わります。

庄野委員

オスプレイの問題について、9月28日に防衛省中国四国防衛局から説明を受けて、今後、本県上空で低空飛行訓練が行われないように、国に対して強く要望したというニュースを拝見しました。県民を守るという意味で、上空での低空飛行訓練は絶対にするなと、低空飛行訓練はするなという県の強い姿勢を示されたことは非常にありがたいと思っております。

徳島県議会としても以前に、意見書を国へ提出しております。

ドクターヘリが飛ぶようになったのに、いつ低空飛行訓練が実施されるかわからないという状況では非常に不安です。28日のニュースでは、いつ低空飛行訓練するのかということが十分に示されず、今後要望して

いくということでした。

低空飛行訓練が実施されないのが一番いいんです。しかし今までの経過を見ると、訓練に反対しても実施されてきました。オスプレイではありませんけれども、米軍の飛行訓練がずっと強行にされてきた実績があります。今回もしオスプレイが同じような状況になったら本当に不安になると思います。

そういう意味では、いつ飛ぶんだということを強く求める。いつ飛ぶんだということを求めるということは、ちょっと矛盾するんですけども、まあ連絡といいますかね、そういうことを継続的にやっぱりやっていかなければならないと思うんです。

難しい問題ではあると思いますが、今後の要請活動、それから国との定期的な協議、そのあたりをどんなふうにご検討おられますでしょうか。

田尾総務課長

ただいま庄野委員から御質問いただきましたけれども、おっしゃるとおり、まさに外交防衛に関する部分でありまして、先般9月の28日にも、中四国防衛局が来庁しまして説明した際に、私どものほうから、その辺の県の不安を十分に伝えさせていただいたつもりでございます。

ただ一方、おっしゃるとおり沖縄に配備されたならばその後、低空飛行訓練ルートとされている徳島県の上空をいつから飛ぶようになるのかという部分については、防衛省のほうも現在まだ承知をしていないという状況でございました。

私どもとしては、今後とも、まずは防衛省の中国四国防衛局が窓口になるわけでございますけれども、そこは緊密に連携をとりまして、できるだけいろいろな情報はいただきたいと強く申し入れをしておりますので、そういう対応は引き続きやっていきたいと思っております。

庄野委員

それと、きょう監察局からいただいた資料なんですけれども、県政運営評価戦略会議で採択された「県民からの優れた意見・提言」が10ページに載っております。これについて、5点載っておりますけれども、それぞれ実現の可能性があるというということで採択されたものばかりなんじゃないかな、これは。これから各部局で、この実現に向けて話し合

いを進めていくというふうな理解でよろしいのでしょうか。

河野評価検査課長

これにつきましては、目安箱におきましては1年間で1,000件ぐらい、それとあと、わくわくトークなどに寄せられた意見について取りまとめまして、そのうち建設的なものを県政運営評価戦略会議のほうに御提示させていただいております。

その中で、委員さんのほうにおきまして、行政とは一線を画して、固定観念にとらわれることなく評価いただいております。その可能性等につきましては、また担当部局で御検討いただくという形になろうかと思っております。

庄野委員

ちょっと目を引いたのが、4番目の「大鳴門橋への自転車道、遊歩道の設置」です。ジョギングやウォーキング、自転車で、糖尿病の対策にもなるし観光にも非常にいいかなというふうに思います。

大鳴門橋の下のほうには、鉄道が通る予定だった空間があって、そこに作った渦の道が非常に好評です。ここで深く議論するわけにはいかんのですが、大鳴門橋に自転車道がつかれるものなのか、以前にどこかで話したときに、渦の道があると難しいのではないかと言う人がおりました。

可能性があるから多分これも載っているんだろうと私は理解しておるんですけども関係部局のほうにお聞きしようと思うんですが、どこの担当になりますか。

河野評価検査課長

どちらが担当になるかという御質問ですが、平成23年の2月議会でされておるように思います。その中で、県土整備部のほうでお答えがあったように聞いております。

庄野委員

できたらいいなと私も思っております。かなり大がかりなものになるかもわかりませんが、関心があるということで、また県土整備部にもお聞きしたいと思います。

終わります。

南委員長

ほかにございますか。

(「なし」と言う者あり)

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

ただいま審査いたしました経営戦略部・監察局関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

御異議なしと認めます。

よって、経営戦略部・監察局関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの(簡易採決)

議案第1号

次に請願の審査を行います。

御手元に御配付の請願一覧表をごらんください。

請願第 33 号「核兵器全面禁止条約の締結について」を審査いたします。

本件について理事者の説明を求めます。

豊井経営戦略部長

請願第 33 号「核兵器全面禁止条約の締結について」に関しまして、国等の動向を説明させていただきます。

核兵器禁止条約につきましては、核兵器の全廃と根絶を目的として起草された国際条約案でございます。核兵器禁止条約の締結を求める決議につきましては、毎年、国連総会に提案されておりまして、国連総会の補助機関でございます、軍縮不拡散分野の問題を扱う第 1 委員会において議論されております。昨年の採択結果につきましては、賛成した国は 130 か国、反対 26 か国、棄権 23 か国となっており、日本は棄権の立場をとっているところでございます。棄権の理由につきまして外務省に確認いたしましたところ、核兵器を持つ多くの国が賛成していない現状では時期尚早であり、直ちに締結できる状況ではなく、まずは核不拡散の取り組みを着実に進めるなどステップを踏む必要があるとのことであります。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

南委員長

理事者の説明はただいまのとおりであります。

本件はいかがいたしましょうか。

古田委員

採択でお願いいたします。

オバマ大統領が核兵器をなくすということを宣言されたんですけど、やっぱりそれを実行に移していくためには、この全面禁止条約を締結する必要があると思いますので、ぜひお願いいたします。

福山委員

不採択でお願いします。

核兵器をこの地上からなくすということは、平和な国づくり、全世界同じ希望を持っていると思います。まして我が国は、世界で唯一の戦争被爆国であります。これは、世代を越えてずっと語り継いでいかなければいけないということも理解をしております。

しかし、先ほど部長のほうから報告がありました、核兵器を持つ多くの国が、この問題について賛成していないという状況、やはりこれは、核軍縮、不拡散の取り組みを着実に進めるという国の方針ですね、そういう方向がより堅実的な歩みを進めるということで、私はそちらのほうの方が今の時点ではいいのではないかなと思っております。

このような状況でございますので、私としては不採択でお願いをしたいと思っております。

庄野委員

私も不採択を主張したいと思います。

南委員長

それでは、意見が分かれたので、起立により採決いたします。

お諮りいたします。

本件は不採択とすべきものと決定することに賛成の方は御起立をお願いします。

(賛成者起立)

起立多数であります。よって本件は不採択とすべきものと決定いたしました。

以上で請願の審査を終わります。

【請願の審査結果】

不採択とすべきもの(起立採決)

請願第 33 号

これをもって、経営戦略部・監察局関係の審査を終わります。(12 時 01 分)